三井住友トラスト・アセットマネジメント

ウィークリーレポート　2026年11月2日号

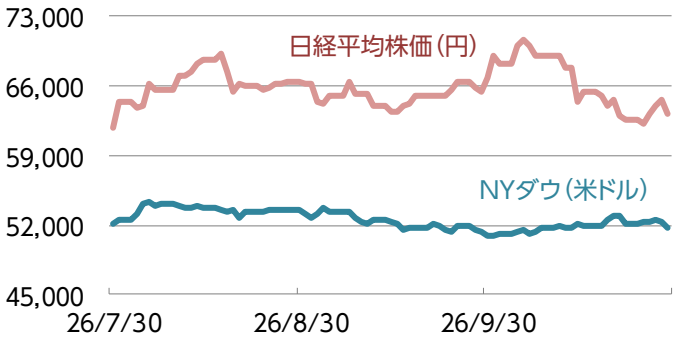
ご参考資料

2026年11月2日

■先週の市場の動き

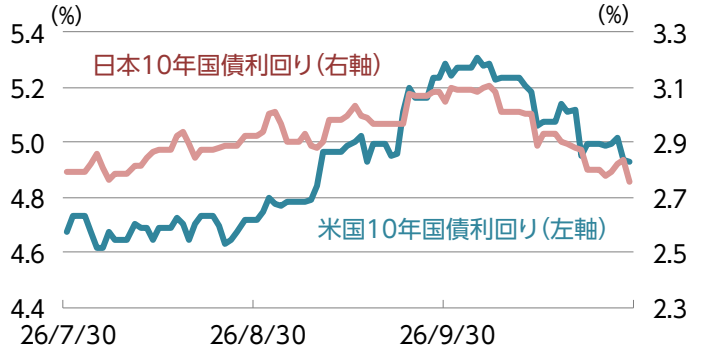
NYダウは下落。AI（人工知能）・半導体企業の堅調な業績などが評価され、週前半は堅調な推移となった。週末にかけては、巨大IT企業の決算を受けて増え続けるAI投資への警戒が高まり下落となった。AIデータセンターの建設ブームが鈍るとの見方からインフラ関連銘柄なども下落となった。

■株式市場



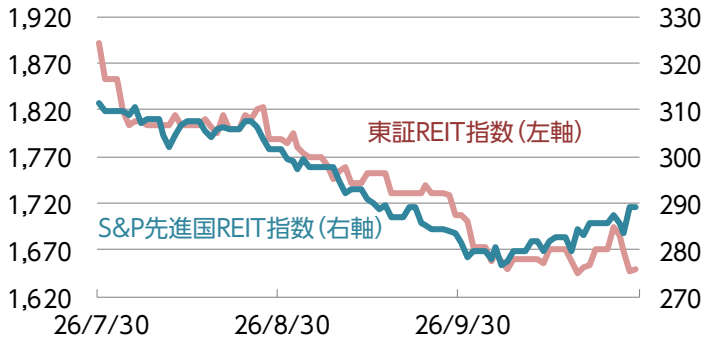
日経平均株価は上昇。日銀政策決定会合で政策金利が据え置きとなる中、韓国半導体関連企業の好決算などが評価され相場を支えた。一方、米国におけるAI関連設備投資の拡張が嫌気され上値を抑える展開となった。

■債券市場



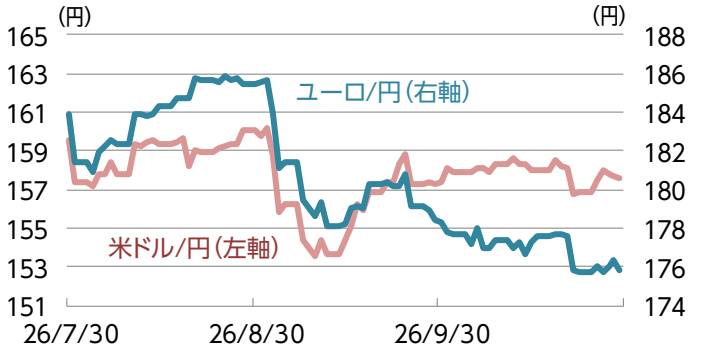
米10年国債利回りは低下。AIの先行きに対する懸念などを背景にした米国債買いが継続。日本の10年国債利回りも低下した。米長期金利の低下や株安などが金利低下要因になった。日米の金融政策決定は想定どおりの内容で材料にならず。

■REIT市場



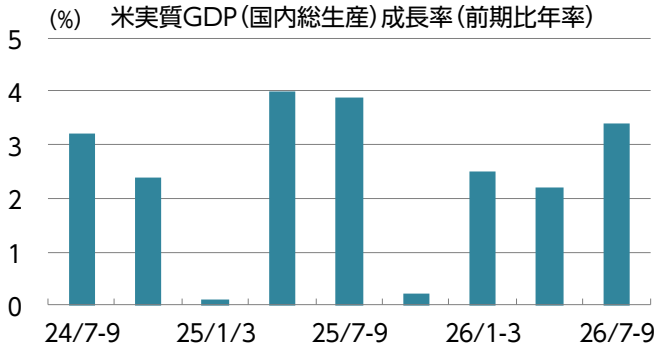
海外は4週続伸。米長期金利が引き続き低下したことが影響した。国内は3週間ぶりに反落。リスク回避的なムードが逆風になった。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



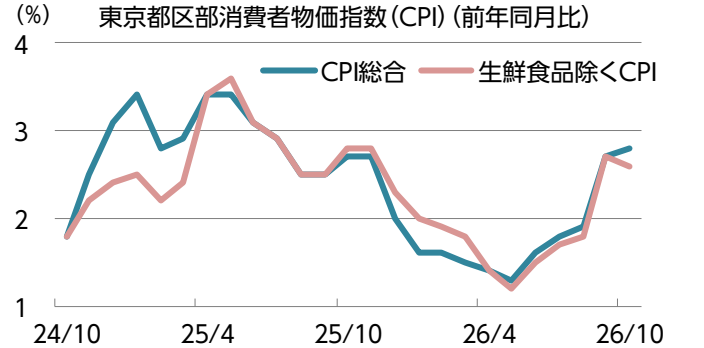
米ドル/円は、小動き。日米の金融政策決定は、事前の予想どおりの政策金利据え置き。新規の手掛かり材料が少ないなか、方向感が出なかった。ユーロ/円も一進一退の値動きだった。

■経済指標グラフ



米国の7-9月期GDP成長率は、前期比年率+3.4%。前期（+2.2%）から伸びが拡大し、市場予想（+3.2%）を上回った。サービス消費が同+4.1%と前期（+3.4%）を上回ったほか、民間設備投資（非住居）が同+12.7%と伸びを高めた。

■経済指標グラフ



10月の東京都区部CPI総合は前年同月比+2.8%。生鮮食品を除く総合指数は同+2.6%。前月（+2.7%）から小幅に鈍化したものの、2カ月連続で2%を上回る。電気代、ガス代が前月からプラスに転じた。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率		
		10/30	1週間	1カ月	3カ月
株式	日経平均株価	63,290.11	0.95%	▲5.19%	2.30%
	TOPIX	3,965.07	▲0.02%	▲3.49%	0.32%
	JPX日経インデックス400	35,900.16	▲0.38%	▲2.38%	0.61%
	米国 NYダウ	51,770.31	▲0.85%	1.70%	▲0.84%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,580.07	▲0.57%	▲0.93%	1.92%
	フィラデルフィア半導体株指数	10,688.80	▲0.84%	▲15.36%	▲5.43%
	米国 ナスダック総合指数	25,437.00	▲2.00%	▲5.30%	1.25%
	英国 FTSE100	10,729.78	0.37%	1.17%	▲1.54%
	ドイツ DAX	25,818.21	2.53%	2.46%	0.81%
	欧州 STOXX600	646.75	1.73%	1.87%	▲0.49%
	香港 ハンセン指数	23,294.42	0.87%	▲5.36%	▲9.92%
	中国 上海総合	3,599.02	▲2.48%	▲6.33%	▲5.41%
	インド S&P BSEセンセックス指数	74,459.53	1.83%	2.73%	▲4.45%
	ブラジル ボベスパ	167,921.8	▲18.12%	▲9.88%	▲5.21%
債券	日本10年国債利回り	2.755%	▲0.045	▲0.295	▲0.040
	米国10年国債利回り	4.929%	▲0.066	▲0.356	0.256
	ドイツ10年国債利回り	3.322%	▲0.023	▲0.264	0.167
その他	東証REIT指数（配当なし）	1,648.88	▲1.30%	▲3.41%	▲12.83%
	S&P先進国REIT指数	289.20	1.23%	2.78%	▲7.11%
	NY金先物	3,898.90	▲2.31%	▲6.18%	▲4.91%
	原油先物	104.12	0.82%	15.15%	24.56%

		先週末	変化率		
		10/30	1週間	1カ月	3カ月
為替レート（対円）	米ドル	157.56	0.44%	0.10%	▲1.23%
	ユーロ	175.78	0.03%	▲1.44%	▲4.42%
	英ポンド	211.00	0.58%	1.05%	▲1.78%
	豪ドル	110.80	0.40%	1.32%	▲1.16%
	カナダ・ドル	112.72	0.58%	1.91%	▲1.00%
	ノルウェー・クローネ	17.12	1.76%	4.63%	2.28%
	ブラジル・レアル	28.98	▲8.03%	▲4.76%	▲8.07%
	香港ドル	20.09	0.42%	0.14%	▲1.25%
	シンガポール・ドル	123.29	0.45%	0.07%	▲0.95%
	中国・人民元	23.65	0.58%	0.88%	0.48%
	インド・ルピー	1.66	0.23%	1.12%	▲0.67%
	インドネシア・ルピア	0.87	0.13%	▲1.25%	▲1.41%
	トルコ・リラ	3.15	▲0.10%	▲1.85%	▲6.21%
	南アフリカ・ランド	9.43	▲0.40%	▲1.60%	▲2.52%
	メキシコ・ペソ	8.39	▲0.19%	▲3.72%	▲8.82%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格（WTI先物価格）
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

＜国内＞

東京都区部消費者物価指数（10月）	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.6%。2カ月連続で2%を上回る
労働力調査(9月)	失業率は2.4%。前月（2.5%）から低下。就業者数は前月から+34万人の6,868万人
小売売上高（9月）	前月比+2.3%。前月実績（+2.9%）と市場予想（+3.3%）をともに下回る
鉱工業生産（9月）	前月比+2.2%。市場予想（+1.2%）を上回り、前月（▲2.4%）からプラスに転じた

＜米国＞

耐久財受注（9月）	前月比+1.8%。市場予想（+1.9%）を下回る。コア資本財受注は同+0.5%
消費者信頼感指数（10月・米コンファレンスボード調べ）	前月から+7.5ポイントの91.7。現況は+8.6の120.4。期待は+6.9の72.6
新築住宅販売件数（9月）	前月比▲0.6%の年率換算67.6万戸。前月（+5.1%）からマイナスに転じた
実質GDP成長率（7-9月期）	前期比年率+3.4%。サービス消費（+4.1%）や民間設備投資（非住居）（+12.7%）などがけん引

＜中国＞

製造業PMI（10月、政府発表分）	前月から▲0.8ポイントの49.3。市場予想（49.9）を下回る
非製造業PMI（10月、政府発表分）	前月から▲0.5ポイントの49.7。市場予想（50.0）を下回る

■今後の焦点

日付		イベント
11/2	中国	製造業PMI（10月、民間発表分）
11/3	米国	ISM（米供給管理協会）製造業景況指数（10月）
11/4	米国	雇用動態調査（JOLTS）（9月）
11/4	欧州	ユーロ圏消費者物価指数（10月）
11/4	米国	ADP雇用統計（10月）
11/4	米国	貿易収支（9月）
11/5	米国	ISM非製造業景況指数（10月）
11/6	日本	毎月勤労統計（9月）
11/6	米国	雇用統計（10月）
11/7	米国	消費者信頼感指数（11月、米ミシガン大調べ）

日付		イベント
11/9	中国	生産者物価指数（10月）
11/9	中国	消費者物価指数（10月）
11/10	日本	国際収支（9月）
11/10	日本	景気ウォッチャー調査（10月）
11/10	米国	消費者物価指数（10月）
11/10	中国	貿易収支（10月）
11/12	日本	企業物価指数（10月）
11/12	日本	東京都オフィス空室率（10月）
11/13	米国	中古住宅販売件数（10月）
11/13	米国	生産者物価指数（10月）

コア資本財：航空機を除く非国防資本財
（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。